

Annual Report 2015



今年度の全体像

当センターは、2015年度、環境問題解決に向けた全国のNGOの活動/連携強化のため、NGO強化プロジェクトを各地で展開し、九州（熊本・鹿児島）、近畿（大阪・滋賀）、関東（東京・茨城）でマネジメント研修を運営しました。また、公的・民間金融機関の環境社会配慮強化に関するプログラムを展開・強化するとともに、2020年以降の気候変動国際枠組み構築、及び2015年9月の国連総会でのSDGs（持続可能な開発目標）策定及びその後の実施のために、気候変動プログラム及び地球サミットプロジェクトを強化しました。また、「税財政」「生産消費」に関するプロジェクトも推進しました。これまでの規模を大幅に上回る活動を展開することができ、結果、金融機関の方針改善、日本政府による気候変動政策の強化・SDGsに関する日本政府等の取組み強化・環境問題等に取組む他のNGOの活動強化等の点で成果が得られるとともに、今後のさらなる活動推進のための様々な知見の収集・連携強化を図ることができました。

代表理事 古沢広祐
事務局長 足立治郎



特定非営利活動法人（NPO 法人）
「環境・持続社会」研究センター（JACSES）

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 2-3-2 三信ビル 401
TEL : 03-3556-7323/7325 FAX : 03-3556-7328
E-mail: jacsces@jacsces.org URL: <http://www.jacsces.org>

1. 持続可能な開発と援助プログラム

本プログラムの目標は、途上国で実施される開発プロジェクトにおいて環境破壊・人権侵害をなくし、持続可能な開発プロジェクトを実現することです。本年度は以下の調査・政策提言・啓発活動を行いました。

【活動の概要】

民間銀行の環境社会配慮方針の改善

民間銀行の環境社会配慮方針をスコアリング化・比較するウェブサイト Fair Finance Guide 日本版 (<http://fairfinance.jp>) を他 NGO と共同で運営しました。9か国の NGO から構成される国際ネットワークの運営、日本コアリションのコーディネーター、評価基準策定、銀行の投融资方針の調査、銀行の投融资事業における気候変動・自然環境に関するケース調査の作成・発表、銀行との対話・働きかけ等を担当しました。



Fair Finance Guide Japan 開設2周年記念シンポジウムを開催

国際協力銀行（JBIC）による石炭火力発電事業への投融资停止

気候変動に深刻な影響を及ぼす海外の石炭火力発電事業への JBIC 投融资の停止を目的として、他 NGO と共同で調査・提言活動を実施しました。OECD 会合（パリ）、G7 伊勢志摩サミットへの参画、調査レポートやウェブサイト (<http://sekitan.jp/jbic/>) の作成・発表、国会議員・国内外の政府関係者・JBIC・メディアへの提言・働きかけなどを実施しました。また、JBIC が投融资検討中／支援中のインドのダリパリ石炭火力発電事業の現地調査を実施しました。



建設中のダリパリ石炭発電所

省庁・開発機関との政策対話の強化

開発政策に影響のある財務省との政策対話を強化するために、財務省 NGO 定期協議の開催コーディネーターを担いました。また、環境省、国際協力機構（JICA）、ジェトロの環境社会配慮関連の委員会にも参画しました。

情報提供・発信

ウェブサイト（日本語・英語）などで、政策担当者・国内外 NGO・メディア・研究者・企業等に定期的な情報提供を行いました。また、当センターの活動が朝日新聞、毎日新聞、日本経済新聞、東京新聞、共同通信、ブルームバーグ、ジャパントイムズ、しんぶん赤旗等の新聞記事に掲載されました。


【主な成果】

- Fair Finance Guide の働きかけや世論の高まり等もあり、三井住友信託銀行がプロジェクト融資の国際環境基準である赤道原則に署名し、Fair Finance Guide のスコアが邦銀トップ（平均 2.8 点）になりました。
- Fair Finance Guide 日本版の 2015 年度のページビューが約 44,000 となり、Facebook ページの「いいね」数が 4,000 以上となりました。
- 輸出信用機関による石炭支援規制に関する OECD 交渉において、当初規制に反対していた日本政府がポジションを変更し、OECD 会合において規制が合意されました。
- G7 伊勢志摩サミットでは、非効率な化石燃料補助金の 2025 年までの撤廃が合意されました。具体的な年限が入り、一定の前進が見られました。
- JBIC が投融资検討中のダリパリ石炭火力発電事業では、深刻な人権侵害、国内法違反、環境社会配慮ガイドライン違反が明らかになり、融資検討が先送りとなっています。

2. 気候変動プログラム

本プログラムの目標は、温暖化対処に効果的な制度を提案/実現することです。本年度は、2020年以降の国際枠組を決めるCOP21（気候変動枠組条約第21回締約国会議）を前に書籍発行/提案を行うとともに、開発途上地域の対策推進のための日本の資金/技術協力・国際制度に関する活動を行いました。

【活動の概要】

<u>セミナー開催</u>	<u>メールマガジン発行</u>	<u>書籍・レポート発行</u>	
セミナー「COP21 カウンタウンセミナー気候変動に対処する新枠組みと政府・民間の役割」等を開催しました。	国際枠組・気候変動政策等の最新動向を発信するメールマガジン「New Climate Policy Express—世界の今、日本のこれから」を創刊しました。	気候変動政策/制度等に関する書籍「ギガトン・ギャップ」、レポート「気候変動に対処する日本の途上国支援策と国際制度を考える」を発行しました。	

【主な成果】

- 途上国を含む196カ国・地域が参加する2020年以降の新たな国際枠組「パリ協定」が採択されました。
- 途上国への資金/技術協力政策及び国際制度の必要性・重要性に関する理解向上に貢献しました。
- 弊センターと政策担当者/企業/NGO等、様々なステークホルダー間の連携が強化されました。

3. 地球サミットプロジェクト

本プロジェクトの目標は、国連での「持続可能な開発目標(SDGs:ポスト2015年開発アジェンダ〈MDGs〉と統合)」策定(2015年9月)・実施(2016年1月から)を機に、環境・社会課題の解決を推進することです。本年度は、最新動向調査・関係組織との連携強化を進めつつ、以下の活動を行いました。

【活動の概要】

<u>調査・講演・政策協議</u>	<u>政府機関等への協力・支援</u>
調査を進め、国際会合(政府代表団への参画を含む)や企業/研究機関/NGO等の会合にて、講演・提起を行うこと等により、SDGs等に関する情報/提言を効率的に普及しました。	政府機関(環境省等)のSDGs取組(調査・会合開催)・政策推進を支援するとともに、NGO等の活動に協力・支援を行いました(グリーンエコノミーフォーラム「サステイナブルな経済・社会・環境の実現に向けて」等の発行・提言発信・セミナー開催への協力等)。

【主な成果】

- 政府機関のSDGs取組・政策進展に貢献しました。
- 上記政策推進に加え、個別に企業/NGO/研究者を含む様々なステークホルダーと、SDGs達成に向けた取組推進・具体的な方策等について議論することで、関係者間の連携強化・SDGs達成に向けた国内取組促進に貢献しました。

4. NGO 強化プロジェクト

本プロジェクトの目標は、環境・社会課題解決の起爆剤となるような NGO 全体の活動・組織を強化することです。本年度も、NGO・NPO の人材力・資金獲得力・協働力等、組織・プロジェクト運営力を向上させ、活動を強化するため、以下の研修を企画・運営しました。（環境再生保全機構地球環境基金主催事業）

【活動の概要】

環境 NGO・NPO レベルアップ実践研修

東京/茨城/熊本/鹿児島/大阪/滋賀で実施し、計 120 名以上が参加しました。

- 講義&ワークショップ：資金調達・広報・協働・組織経営等の最新スキル習得を促し、活動計画・短中長期戦略等策定を支援
- 体験・実習：地域の有力 NGO/NPO の優良事例からスキルを習得し、現場見学・意見交換を行い、資料・計画作成を支援
- ヒアリング・アドバイス：参加者の行動計画案/資料に助言を受け、参加者が行動計画案/資料を改善・実践
- フォローアップ講座：行動計画・事業遂行等に関する意見交換及び参加者/専門家/アドバイザー等のネットワーク形成



有力 NGO の現場を視察

【主な成果】

- 本研修を通じて実践的な資料/計画が完成し、会員制度構築、助成金獲得・組織基盤強化、生物多様性アクション大賞受賞、行政との新規協働事業受託、新規事業開始等の成果に繋がりました。
- 参加者・講師/実習先アドバイザー・当センター等の中で協働の取組み（参加団体が連携したイベントや勉強会の開催、実習先・参加団体・企業の協働プロジェクト開始等）も進展しています。
- 政策提言や企業等との協働事業を行う NGO・NPO の育成を通じ、政府や企業等の取組進展に繋げることができました。

5. その他の活動

当センターでは、上記のプログラム・プロジェクトに加え、以下の活動等を行いました。

【活動の概要及び主な成果】

生産消費プロジェクト

気候変動プログラム・地球サミットプロジェクト等と連動し、企業や消費者等の取組進展を図ることができました。

税財政プログラム

持続可能な開発と援助プログラム・気候変動プログラム等と連動し、政府の税財政措置改善に貢献しました。

6. 組織体制と会計報告

JACSES スタッフ／理事		2015 年度会計報告（単位：円）	
代表理事	古沢広祐（国学院大学教授）	収入	
理事	土井二郎（築地書館社長）	会費収入	146,000
	伊藤康（千葉商科大学教授）	寄付収入	696,704
	川村暁雄（関西学院大学准教授）	助成収入	27,460,285
	諸富徹（京都大学教授）	委託請負収入	24,310,809
	和田喜彦（同志社大学教授）	セミナー収入	147,500
	齋藤友世（コンサルタント）	書籍収入	76,385
	足立治郎、田辺有輝（スタッフ）	雑収入	10,448
監事	濱野泰嘉（弁護士）	計	52,848,131
	原田公夫（コンサルタント）	支出	
顧問	小原秀雄（女子栄養大学名誉教授）	活動費	
	宮本憲一（元滋賀大学学長）	開発と援助プログラム	21,971,526
事務局長	足立治郎	税制・税制プロジェクト	286,928
スタッフ	田辺有輝、荒木秀子、遠藤理紗、木元典子、永石諒、大谷絵利佳	気候変動プログラム	3,697,164
客員研究員	西俣先子、小野田真二	地球サミットプロジェクト	7,644,340
		NGO 強化プロジェクト	15,322,210
		小計	48,922,168
		管理費	
		賃借料	1,318,980
		郵送費	104,400
		コピー代	118,285
		通信費	429,499
		設備・消耗品費	918,973
		管理業務人件費	1,842,471
		雑費	181,286
		小計	4,913,894
		計	53,836,062
		期末商品棚卸高	18,000
		当期損益	△969,931

2015 年度に助成を頂いた財団・機関

- スウェーデン国際開発協力庁（Sida）
- 環境再生保全機構地球環境基金（日本）

7. 今後の展望

開発と援助プログラムでの民間銀行の環境社会配慮方針強化や JBIC の気候変動への取り組み強化、気候変動プログラムでの開発途上地域の気候変動対処のための技術移転制度強化、地球サミットプロジェクトでの効果的な SDGs 実施に取り組むとともに、NGO 強化プロジェクト等で培った全国の組織との連携、税財政プログラムで培った専門性等を活かし、新たに地域政策の強化とその担い手支援のための地方創生プロジェクトを開始いたします。皆様の一層の御協力・御支援を是非宜しくお願い申し上げます。